



2025年7月11日

各位

会社名 株式会社Q P S 研究所
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：5595、東証グロース市場)
問い合わせ先 執行役員 経営管理本部長 CFO
三輪 洋之介
(E-mail：ir@i-qps.com)

2025年5月期業績予想と実績値の差異及び営業外費用の計上に関するお知らせ

当社は、2025年5月期第4四半期会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日）において、営業外費用を計上することとなりました。また、2025年1月14日に公表した2025年5月期通期業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外費用の内容

(1) 支払利息及びシンジケートローン手数料の計上

2025年5月期第4四半期会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日）において、支払利息73百万円（第4四半期累計期間では212百万円）及びシンジケートローン手数料0百万円（同6百万円）を営業外費用に計上いたしました。当社は2023年10月24日付で、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするコミット型シンジケートローン契約（以下、シンジケートローン契約）を締結しております。本営業外費用は、主に2025年5月31日時点における借入実行残高に対応するものです。

(2) 支払保証料の計上

2025年5月期第4四半期会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日）において、支払保証料12百万円（第4四半期累計期間では47百万円）を営業外費用に計上いたしました。当社は2024年3月1日に公表した「当社代表取締役社長による保有株式の担保提供に伴う大量保有報告書（変更報告書）提出に関するお知らせ」のとおり、防衛省より受注した案件（以下、試作開発案件）の対応に必要な初期的な資金について、当社は防衛省より前払金の支払いを受けております。本営業外費用は、主に当該前払金が精算される日までの間、株式会社三井住友銀行が当社の返還債務に対して提供する保証に対応するものです。

(3) 株式交付費の計上

2025年5月期第4四半期会計期間（2025年3月1日から2025年5月31日）において、新株予約権発行費6百万円（第4四半期累計期間では9百万円）及び株式交付費31百万円（第4四半期会計期間にて全額）を営業外費用に計上いたしました。2025年1月14日に公表した「第三者割当による第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結に関するお知らせ」のとおり、当社は2025年1月31日から約3年間を行使可能期間とする新株予約権を発行し、2025年4月25日をもって完了させ、約80億円を調達しました。新株予約権の発行諸費用（弁護士費用、価額算定費用、有価証券届出書作成費用等）や、行使によって生じる費用を株式交付費用として計上したものであります。

2. 業績予想と実績値の差異

(1) 2025年5月期業績予想と実績値との差異 (2024年6月1日～2025年5月31日)

	売上高	営業損益	経常損益	当期純損益	1株当たり 当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,850	20	△320	△1,960	△52.68
実績値 (B)	2,681	85	△210	△1,848	△47.53
増減額 (B-A)	△168	+65	+109	+111	+5.15
増減率 (%)	△5.9	+326.8	—	—	—
(参考) 前期実績 (2024年5月期)	1,653	341	207	△427	△15.14

(2) 差異の理由

当社は、2025年1月14日に公表した「2025年5月期第2四半期（中間期）業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに営業外費用の計上に関するお知らせ」において、業績予想を修正いたしました。

2024年5月期比において当社の大幅な増収に繋がった試作開発案件において、前回予想に対して検収時期等に期ずれが生じる見込みとなったため、収益認識会計基準により原価進捗にて計算される売上高の減少が見込まれたことによるものです。

その結果、経常損益における差異は、2024年5月期比418百万円の減益、前回予想比109百万円の増益となりました。なお、当期純損益につきましては、2024年5月期比1,421百万円の減益、前回予想比111百万円の増益となりました。

以上